

第 11 回 よこはまウォーキングポイント共同事業者選定等委員会 会議録	
日 時	平成 30 年 5 月 9 日 (水) 10 時 00 分～12 時 00 分
開 催 場 所	関内中央ビル 5 階特別会議室
出 席 者	【委員 5 名】 荒木田委員、岡村委員、澤田委員、桜木委員、田中委員
欠 席 者	なし
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	1 第 1 期の実績報告 (平成 26～29 年度) について 2 第 2 期 (平成 30～33 年度) について 3 平成 30 年度の取組について 4 その他
議事要旨	
【はじめに】	
事 務 局	事務局よりあいさつ (健康福祉局 藤原健康安全部担当部長) 委員の委嘱・紹介 事務局の紹介 共同事業者の紹介 定足数の確認 委員 5 名全員が出席のため、定足数を満たし委員会が成立していることを確認 委員長の互選 推薦により荒木田委員に決定 委員長代理者の決定 荒木田委員長の指名により岡村委員に決定
【議題 1 第 1 期の実績報告 (平成 26～29 年度) について】	
事務局	【報告】 資料 1 について説明。
田中委員	神奈中バスの車内テレビで、笠友紀行会の写真が掲載されているウォーキングポイント広報を見ました。こうした広報は最近始めたのでしょうか。
事務局	平成 30 年 4 月から、鉄道駅やバスなど、できる限り市民の皆様の目に留まるような形で広報できるように進めています。
田中委員	30 万人の参加者のうち利用率が 75% で、残りの 25% 方が歩数送信できていない問題がありますが、その要因は紛失・故障といった歩数計の問題の他にも、膝や腰の不調等、健康的な要因でウォーキングを継続できなくなってしまった場合もあると思います。 そういう方にどうやって再度復帰してもらおうか、工夫が重要です。
荒木田委員長	この 25% の方がどういう方で、今後どういうアプローチをしていくか、展望はありますか？
事務局	歩数計が紛失・故障してしまった人の他、歩数計は持ち歩いているものの、近くにリーダーが無い等の理由で歩数送信をしていないという方もいます。そういう声があったことから、平成 30 年 4 月より、今までのリーダー設置場所 1000 か所に加

	え、ローソン等に設置されている Loppi でも歩数送信ができるようになりました。Loppi が設置されている店舗は市内で 400 以上あります。こういった形で手軽に歩数データを送信できる環境を整えて、利用率を上げていければと考えています。
桜木委員	楽しんで歩ける上、景品が当たるという事が、広く参加されている要因になっているのでは。身近な人で当たる人がいれば、自分もやりたい楽しみが増え、モチベーションにつながっていくと思います。
事務局	抽選本数を増やしていくというのでも検討しています。
岡村委員	第一期は本当に順調に進み、他の自治体への見本になるような良い事業になっています。この後の事業展開が重要です。
事務局	関心の低い層の参加を得られたという点で、駅等で即日交付イベントを行った結果、元々関心のあった方の他にも、たまたまイベントに出くわして参加するといった、新たなターゲット層の獲得につながりました。
岡村委員	無関心層の取込みというのは理論的に難しく、間口を広く開けて何度もやるのが唯一の方法と思います。 ただそういった形でたまたま始めた人は、申込みのために自ら赴いた人と比べ、モチベーションを繋げていくことに難しさがあります。アバウトでもいいので飛び込みかどうかの区分分けなど、続いている人・続いていない人の分析をすることが非常に重要です。
澤田委員	数値目標を立て、それを達成されたことは素晴らしいです。 バンコクで開かれた身体活動公衆衛生会議の後、私のところによこはまウォーキングポイントに関する問合せがありました。身体活動公衆衛生分野で非常に高い評価を得ているようです。
荒木田委員長	参加者 30 万人を達成されたことが本当に素晴らしい。 地域の商店街加盟店舗にリーダーを置いて、地域づくりに重きを置きながら進めてきた結果、事業開始当初から継続的に支えていただき、地域と共に事業を発展させていけたと思います。 通常歩数計が届くのに 1～2 か月かかる→即時交付イベントを行う等、市民の要望に合わせて事務局が工夫・改善を重ねていったことがこの成果に結びついていると思います。 年齢の若い層や無関心層の参加を得るために、事業所参加で組織的に参加を促すことが大事だと思います。イベントを活用する等、組織ぐるみで参加できる仕組みを作ることが重要です。 事業検証や、「継続参加へのアプローチ」「健康を意識したライフスタイルの提案」といった今後の目標に向けて取り組んでほしいと思います。
【議題 2 第 2 期（平成 30～33 年度）について】	
事務局	【報告】 資料 2 について説明。
田中委員	先ほど資料 1 の中で「継続できる仕組みの提供」「健康を意識したライフスタイルの提案」という話があったのでそれに関連して、私達は保健活動推進員として各地

	<p>で健康測定をしていて、中でも血管年齢が特に人気です。身体を動かす習慣がある方だと実際の実年齢よりも血管年齢が低いことが多い傾向にある一方で、けがや痛みによって身体を動かせなくなると、途端に血管年齢が上がる等、急激に状態が悪くなってしまう。歩数計を利用していない25%の方の中には、そういう方々も含まれていると思います。それを踏まえ、障害を持っている方を含め、運動ができない方達に対するアプローチが、第2期の事業の内容の中にもっと盛り込まれていると良いのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>横浜市の施策全体でいえば、健康横浜 21 等で、介護予防に繋がる健康づくりの事業として年齢や健康状態に合わせたメニューを用意しています。今回はご提示していませんが、ウォーキングができない方々へのサポートは別の事業で行います。</p>
岡村委員	<p>「運動習慣の定着化」には、やっている人に続けてもらうというものの他、以前参加していたものの一度途切れてまた復帰し定着してもらう「再定着化」も含まれていると考えます。身体の変調や、飽きてしまった方、忙しい方等、参加できなくなった人全体に対しての再定着化という考え方を共有して事業を推進していけば良いと思います。</p> <p>また、情報発信の方法を工夫するといいです。</p>
澤田委員	<p>第2期の中で、効果検証と合わせて、第3期に向けてどう事業を進めていくか考える必要があります。定着化という面で、ウォーキングという枠の中や外で「目先を変えてみる」というのも効果的かと思います。第2期の事業の中で検討事項に盛り込んではいかがでしょうか。</p>
荒木田委員長	<p>定着という所で、引き続き細かく確認しながら事業を進めていってください。</p>
桜木委員	<p>アプリは歩数計と違って、パソコンで見なくてもスマホ画面ですぐランキング等が確認できるのが楽しいです。仲間内で「あなたは〇位よ」といった話をすると、急にまた歩きたくなったりして、そういう意味では目先が変わったと思います。写真が投稿できるのも魅力ですね。</p> <p>ただし、高い年齢層の方への課題はまだあると思います。</p>
荒木田委員長	<p>地元の方々でスマホやアプリの勉強会等もやってみたら良さそうですね。</p> <p>新たな医療費抑制の効果検証については本当に挑戦的で、もし枠組みを作れたりしたならば、全国のモデルになると思います。課題はたくさんありますが、検討しながら進めていただければと思いますし、当委員会でもアイデアを出せたりできればと思っております。</p>
<p>【議題3 平成30年度の取組について】</p>	
事務局	<p>【報告】</p> <p>資料3と4について説明。また補足として、アプリ参加者数の増加、現参加者の利用継続につなげるため、以下の取組みの検討について説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抽選本数の増加や新たな寄付先の検討等、インセンティブの拡充 ・地域と協力したアプリづくり（各区のウォーキングコースの掲載や、商店街とのタイアップ等）
岡村委員	<p>クーポン等について、まずは地元の商店街等と協力するというのは非常に良いと思</p>

	<p>います。</p> <p>さらに市外・県外と広く募集してもいいかと。野外活動場所等であれば、提供元も人を呼べて、市民の方も現地で活動するので、皆にとって利益があります。クーポンの提供であれば設備費用等はおかからないし、30 万人参加者がいるというのも協賛を得やすいのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>政策局が担当している、市で広告協賛を集める仕組みを利用して、市内に限らず広く協賛募集を出しています。</p> <p>それ以外には、これから個別に営業をかけていく予定です。まずは健康関連のメーカーやサービスを提供している事業者へ当たり、市内から徐々に拡大していくことを考えています。</p>
荒木田委員長	<p>クーポン協賛の最小単位の目安はありますか？</p>
事務局	<p>クーポンは「ミッション」という機能に付随するもので、一定期間に決められた歩数を達成した方がクーポンを獲得する仕組みです。アプリに参加している方全員がミッションに挑戦・達成する可能性があると考え、ある程度の規模を見越しながら割引やサービスをご提供いただきたい旨を事業者呼びかけています。</p>
澤田委員	<p>資料 2 について、平成 30 年度、歩数計を持っている 30 万人のうち 1 万 5 千人くらいがアプリに移行するというイメージでしょうか。</p>
事務局	<p>歩数計が壊れてしまった場合はご自身で買っていただいて再登録の手順を踏む必要がありますが、それが面倒と感じる方や金銭的な負担が大きいと感じる方もいますので、そういった方のうちアプリに乗り換えられる方を想定しています。</p>
澤田委員	<p>そうやって今歩数計を持っている方がアプリに移行していくというのも、目先を変える手段として魅力的ですね。30 万人の参加者に対して、歩数計に加えて更にアプリも、といった取組みをしてもいいのではないのでしょうか。</p> <p>また、アプリではシステム上のデータ管理がしやすいので、たとえば「AB テスト」と言われる、一部の利用者を対象に A と B どちらの反応が良いかをテストして、より良い方を全体にリリースするような事ができると思います。見せ方や与え方を工夫して、AB テストをうまく使いながら更に良いやり方を探っていく。それは本事業だけでなく、将来的に全国展開等したりするとき、横浜市・共同事業者からのノウハウとして国民全体の健康寿命の延伸のために使える可能性があります。</p> <p>もしシステム上、個人情報保護上、そして倫理上問題なければ、そんな取組みについても考えていければと思います。</p>
事務局	<p>ご意見のとおり、アプリだと歩数計に比べてより細かな情報が取れるという利点があります。例えば年代別でどういうインセンティブが一番効果的だったかというような分析も行うことで、次の施策に繋がる貴重な情報が得られると考えていますので、長い目を持ちつつおこなっていきます。</p>
共同事業者	<p>システム上の話ですと、小規模のサンプルの絞り方は検討の必要がありますが、インセンティブの内容と出し方を調整することはできます。</p> <p>個人情報の取扱い上は、基本的には規約に同意して登録していただいていますので、分析する範囲や対象とする情報によっては調整が必要と考えます。</p>

岡村委員	<p>法令に基づいておこなう必要があります、その場合は平等性の担保が重要です。</p> <p>アプリ利用者に対して例えばランダムに番号を振って、奇数の人・偶数の人にそれぞれ別の案内を出し、一定期間で閲覧数の多かった方を全員に流す、といったように、最終的には良い方のやり方を全員に平等に提示するという事と、テストをしていますという事を公表すれば問題ない範囲だろうと思います。</p> <p>内部の検討でA案とB案が残り、内部ではどちらが大多数の利用者にウケが良いか分からないとき、直接利用者に決めていただくというのは、非常に効率が良い方法です。</p>
澤田委員	<p>AB テストをこっそり行っていたことが分かって大騒ぎになった企業がありました。予め公表していれば問題はありません。A と B どちらが良いか、利用者の反応を見て選ぶ。これを繰り返すことによって、最終的には非常に良いものを利用者に提供できるはずです。</p> <p>アプリの個人情報保護体制はいかがでしょうか？アプリ上で自分の位置情報や歩いたコースの情報等がデータとして押さえられてしまうのではないかと不安に思う方はいらっしゃると思います。</p>
事務局	<p>平成 30 年 2 月に個人情報保護審議会に諮り、了承をいただいています。登録する際に必要な個人情報は、ニックネーム、生年月及び居住地です。また、ウォーキングコースやスタンプイベントに参加している方は、そのコース又はイベントのチェックポイントで位置情報を送信し、その際にその方が何時何分にとどのチェックポイントに到達したという情報がサーバーに記録されます。ただし、歩いたルート自体はアプリ上には記録されません。</p>
荒木田委員長	<p>アプリにかかる広報の計画はありますか？ 4 月・5 月に出している交通機関の方へまた 9 月・10 月に出していくとか。また、衛生週間の時期にぶつけて、事業所や町内会等の活用事例等を広報で出していくというのも効果的だと思います。</p>
事務局	<p>5 月 1 日の広報よこはまに掲載した効果もあり、現在は大体 200 件／日位ずつ参加者が増えています。あとはイベントに出店して即日ダウンロード会等を実施するとどれくらい効果があるか、5 月 12・13 日に開かれる ITU 世界トライアスロンシリーズ横浜大会等のイベントで見極めながら、秋に向けてどのように広報を打っていくか検討を進めていく考えです。</p>
事務局	<p>次に、資料 5 についてご説明します。</p> <p>【報告】</p> <p>資料 5 について説明。</p>
荒木田委員長	<p>アンケート調査の対象者抽出は、年齢による層化ですか？</p>
事務局	<p>参加者全体の内、参加期間における歩数送信割合が 8 割以上の方、8 割に満たない割合で歩数送信している方、全く歩数送信していない方の割合を出して、同じ割合で調査票の対象者を抽出しています。</p>
荒木田委員長	<p>アンケートの中に生活習慣病についての項目があるのはとても良いですが、生活習慣病は年齢と密接に関係すると思われ、データとして扱うには 40 歳からの方々の回答がある程度しっかり集まる必要があります。参加者の中で 40・50 代の割合が</p>

	多くないので、回答数がしっかり集まるかどうか懸念を抱いています。
岡村委員	資料 5 の図 2 のグラフでは、参加者 30 万人のうち「ほぼ毎月設置店に行く」というコアな層が 3 分の 1 強。3 分の 1 というのは少なそうに見えますが、例えば国民健康保険の健診受診率も大体 3 割で終息していて、他と比べて低いわけではありません。しかしながら情報の見せ方によっては事業自体を過小評価される可能性もあるので、一般的なところとの比較を見せて、かつ 3 割といえども 10 万人以上いることも説明する必要があります。 ただこのグラフから、始めたけどやめてしまっている人が相当いるということも非常によく分かるので、コアな層を今後どうやったら増やせるか、定着化・再定着化の取組みは別途考えなければならないと思います。 アンケートについては、生活習慣病はほぼ年齢に依存しますので、データは年齢を層別化し、男女で分けることで有効なデータが採れると思います。
田中委員	アンケートの対象件数が 4 千件というのは妥当な数字なのでしょうか？
事務局	平成 27 年度にアンケート調査を初めて実施する際、衛生研究所の先生と相談しながら、研究ではなく事業評価という目的を踏まえて 6 千件と決めました。 例年回答率が 5～6 割ありますので、必要な数は取れるだろうということで今年度は 4 千という母数を確保しています。
岡村委員	アンケート項目が多岐に渡るので、全ての項目において十分なサンプルを採ろうとすると、ものすごい数が必要でそれは難しいです。徹底的にやろうとするときりがないので、予算等の関係もあって対象件数を決められたと理解しています。 今後、医療費の差を求めたりする場合は、サンプル件数はたくさん採った方が差は見えやすいですが、その数字については研究側（横浜市立大学）と調整すると思います。
荒木田委員長	医療費抑制効果については、なかなか難しいところだと思いますが。
岡村委員	元々歩いている元気な人は医療費がかからないので、歩くことで医療費が減る、というわけではないのです。この検証をするのは本当に大変で、ただ、事業の結果として出す必要があるというのは重々理解できます。
澤田委員	論文としては、健康日本 21（第二次）の委員長をされている東北大学の辻先生がイギリスの雑誌に出されています。ちゃんと審査に通って論文になったものは使うことができると思います。
【議題 4 その他】	
事務局	次回の委員会（秋）について説明
荒木田委員長	ありがとうございます。 ではこれもちまして第 11 回よこはまウォーキングポイント共同事業者選定等委員会を終了します。

以上